

4. 奈良県立大学編

4. 1 教育（地方創生を担う人材育成）について

(1) 観光・地域創造関連科目の実施～地域連携・創生演習（教養講義 VI）～

本事業の地域志向科目として開講した「地域連携・創生演習」（教養講義 VI）は後期授業として平成 30 年 10 月 3 日から始まり、履修生は 1 年次 31 人、4 年次 2 人の計 33 人である。

授業目的は、学生自身が自分のキャリアについて、主として座学と PBL（Project/Problem Based Learning）で学んで考えることである。まずは、座学で「社会人基礎力」や「地方創生」を手掛かりに自分自身の「キャリア」を考察し、かつ、3 人の特別講師による講演を聴いてミニレポートをまとめて情報・知識を整理し、『自分自身のキャリアを磨くためにはどうすればよいのか』という問いに答えを出せるように学ぶ。次に、PBL で必要な知識やグループ討議・プレゼンテーションの仕方や経験を踏まえ、訪問先から課題を頂き、その課題解決提案をチームで作成する。訪問先でのレクチャーや提案への質問応答・コメントを頂くことで、提案への評価だけでなく、チームで完遂したことも実力となる。報告会や発表会が数回あるので、チームで作成して発表する経験をし、実力を養成できる機会とする。

授業目標は、①ミニレポートや課題解決提案等を通して、自分自身のキャリアを磨くこと、②訪問や課題解決提案等をチームで行い、他者と協調しながら物事を進める力を身に付けること、の 2 つである。

授業内容は、①担当教員（本学特任准教授の増本貴士）による授業、②PBL（Problem/Project-Based Learning：課題解決型学習）での課題解決、③ゲスト講師による講演、の 3 本柱で、下記の表 1 のように授業を行った。

表 1 平成 30 年度の授業実施内容

	日付	授業実施内容
1	10 月 3 日	オリエンテーション（この授業のガイダンス）
2	10 月 10 日	PBL のチーム編成、課題解決策の作り方、企業訪問時のマナー等
3	10 月 17 日	効果的なプレゼンテーションの仕方、グループ討議の理論説明
4	10 月 24 日	グループ討議の実践（2 回）、担当教員の講評
5	10 月 31 日	頂いた経営課題の報告会①、仮説思考と論理的思考の理論説明
6	11 月 7 日	ゲスト講師（不動産エージェンツ 島浩二氏）による講演「地域と個人のエンカウンター（接点）」
7	11 月 14 日	頂いた経営課題の報告会②、ロジカルプレゼンテーションの理論説明
8	11 月 21 日	中間指導～課題解決策のブラッシュアップ、提案内容の具体化～
9	11 月 28 日	奈良県下の地方自治体の人事担当者インタビューの報告・内容説明
10	12 月 5 日	グループワークの理論説明と実践（1 回）
11	12 月 12 日	企業の採用と学生の応募～求める人材像、仕事を多角的に考える～
12	12 月 19 日	年末指導～課題解決策のレベルアップ、これまでの補足説明～
13	1 月 9 日	この授業のまとめ（最終コマが講演のため）
14	1 月 16 日	ゲスト講師（下市町総務課課長補佐 松原正城氏、総務課主事 野木起美氏、総務課主事 西口吉宗氏）による講演「地方創生の時代に求められ

		る公務員とは？」
15	1月23日	ゲスト講師（一般財団法人南都経済研究所主席研究員・中小企業診断士丸尾尚史氏）による講演「地方創生の時代に奈良はどう地域活性化をすべきか？～なら燈花会を題材に～」

このように、学生達は授業でグループ討議やグループワーク、プレゼンテーション等を学んだ。その結果、学生達は自分の考えを言葉で正しく伝えるコミュニケーション能力を育成した。さらに、学生達はPBLでの課題解決で、チームワークや課題発見・解決能力等を育成した。そして、ゲスト講師による講演で、奈良県下の現状と抱える課題を知り、その課題を解決する仕事を通して地方創生を行っている現状の理解できた。

地域連携・創生演習は、学生達の社会人基礎力や就業力を育成・涵養させ、学生達自身のキャリアを考えさせることができた。

1) 担当教員の担当コマ内容

担当教員は12コマを担当し、アクティブ・ラーニングを導入した授業を行った。その内容は、①PBLの課題を解決するためのアプローチと解決策の作成方法の解説（特に、仮説思考と論理的思考）、②PBLでの課題解決策の取り組み内容に対するコメントとその具体的な指導、③プレゼンテーションの効果的な発表手法（特に、CREC）と発表資料の作成方法の解説、④グループ討議やグループワークの解説と実践、等を行うものである。学生達はチーム（1チーム3人）を組んでPBLやグループ討議等を行うので、チームワークやコミュニケーション力が向上し、自主的な学びを発展・推進できた。

また、担当教員は後述する「奈良県下の地方自治体の人事担当者インタビュー」の内容をまとめて、地方自治体の職員として求められる人材像を授業内容と照合した。担当教員はその結果を基に、授業内容が地方自治体の職員に必須の能力を得る基盤になっていることを学生達に解説した。学生達は地方創生の今だからより強く求められる公務員像を把握し、今の自分に欠如・不足している力を今後の学生生活で育成・涵養するだろう。



写真1 PBL 課題解決の取り組みの様子



写真2 グループワークの取り組みの様子

2) PBLの課題内容と課題解決策の作成

PBLは奈良県内の3社の理解・協力を得て行われた。3社には、①学生チームの受け入れ、②経営課題の出題、③学生チームの課題解決策の指導、を行って頂いた。その3社の社名、ホームページ、学生の受入人数、出題された経営課題の内容は下記の表2の通りである。

表 2 PBL 受け入れ企業とその経営課題の内容

	社名とその会社のホームページ	受入の人数	出題された経営課題の内容
1	アトリエアクア合同会社 https://www.atelier-aqua.jp/	12 人 (4 チーム)	①コンテンツを活用した新規商品の企画 ②地域資産である名建築やランドマークを活用した 3D 切り絵の企画
2	奈良交通株式会社 https://www.narakotsu.co.jp/	6 人 (2 チーム)	①新規土産物店の出店の企画 ②若者のバス利用促進の企画
3	一般社団法人吉野ビクターズ ビューロー http://yoshino-kankou.jp/	15 人 (5 チーム)	①地域経済分析システム (RESAS) を使用した地域経済分析 ②その分析から提案する奈良県内での観光活性化の提案

(社名 50 音順)

3 社は、学生チームの訪問時に「企業の概要説明」「課題の提示と説明」「その課題を解決するための専門的知識の提供と解説、参考情報の提供」「解決提案へのコメント」を行う。課題は学生チームの PBL 教育のためにアレンジされており、実際の経営やビジネス等とは関係がない。しかし、学生チームは、出題された課題の解決策を作成し、担当教員のチェックを受け、担当者にプレゼンテーションして講評を得ることまで取り組んだ。その課題解決策は学生達が単位認定を受けるための 1 個の採点材料になる。

全学生チームは 10 月中旬までに希望した PBL 受け入れ企業を訪問し、課題を担当者から与えられて解題を行い、何をどう解決するのか等の大枠を打ち合わせた。全学生チームは訪問日から解決策の第 1 稿を作成し始め、担当者にメールや電話を行い、課題で求められる内容と今解決策に盛り込もうとしている内容がマッチしているか否かを相談した。学生達はその相談結果に基づき、第 5 回目と第 7 回目の授業内で、課題解決策の作成の進捗報告を行った（チーム数が 11 となり、全学生チームが発表するのに 2 コマ必要となった）。

担当教員は第 1 稿の発表内容にコメントや指導を行い、第 8 回目の授業（11 月 21 日）と第 12 回目の授業（12 月 19 日）でそれぞれ違う観点から解決策の指導を行った。その結果、学生チームは物事を多角的に考えるようになり、課題解決策で提案する内容をより良くするように取り組んだ。

全学生チームは、第 1 稿に加筆・修正をして、第 2 稿を 1 月上旬までに作成した。その際、全学生チームは“解決策が与件に確実に答えられているか”や“現時点での解決策のレベルはどれ程か”を自己点検して、必要に応じて、さらなる文献調査やチーム内議論を行った。全学生チームは 1 月中旬に再び企業を訪問し、第 2 稿を使用して課題解決策のプレゼンテーションを行い、担当者からコメントを頂いた。全学生チームはそのコメントを活かした加筆・修正をして第 3 稿を 2 月中旬までに作成して、学内での課題解決策発表会で発表を行った。この第 3 稿は全学生チームの最終の課題解決策となり、学生達が単位認定を受けるための 1 個の採点材料になる。

これらの課題解決策の成果は後述する「成果の社会的還元（地域貢献）について」において改めて記述する。



写真3 PBL 受け入れ企業での発表の様子



写真4 本学内での課題解決策発表会

3) ゲスト講師による講演

3 人のゲスト講師は、奈良県で活躍中の社会人で、個々人の仕事内容や経験を活かした講演を行った。

平成 30 年 11 月 7 日、不動産エージェントの島浩二氏がゲスト講師を務め、「地域と個人のエンカウンター（接点）」と題する講演を行った。

講演内容は、“地域のエンカウンター”として手掛けた観光関連事業のホテルの経営戦略やマーケティング戦略全般についてであり、特に、マーケティング・ミックスでの 4P や 4C、STP マーケティングを詳細に解説するものであった。島氏は、手掛けた事業について「顧客のニーズを徹底的に調査し、参入して競争優位性を維持・確保できることを重視して、ポジションを確立させつつ顧客のニーズを満たして他者との差別化を行う」ことが重要であると述べた。さらに、島氏は「このことは就職活動にも応用できる。あなたが希望する企業のビジネス（実施済・実施中・実施予定の仕事すべて含む）を調査し、“あなた自身の強みはその企業のビジネスで活かされ、かつ、利益を上げることができるか”に答えを出す。その答えがその企業にプラス・メリットをもたらすものであれば、あなたはその企業でポジションを得ることができる。そうなれば、あなたはその企業から“この人と一緒に働きたい”や“我が社の強力な戦力になり、活躍してくれるはずだ”と判断され、お互いが win-win な関係になる。これにより、あなたは就職後の仕事を一生懸命に取り組むことができる」と述べた。



写真5 講演者：島浩二様



写真6 講演中のワンシーン

<参加学生達の感想>

①実務と経営学の授業で学んだ内容が一致し、高度なのに分かり易く、地域活性化に貢

献できると思う。STP マーケティングを使い、フィールドワーク先となる商店街のリニューアルを提案し、実際にやってみる時の軸にしたい。

②就活でも使える内容で、競争優位になるため企業に求められる自分になるべく学んでいきたい。

平成 31 年 1 月 16 日、奈良県下市町の現役職員（下市町総務課課長補佐の松原正城氏、総務課主事の野木起美氏、総務課主事の西口吉宗氏）がゲスト講師を務め、「地方創生の時代に求められる公務員とは？」と題する講演を行った。

講演内容について、前半の講演では、下市町で取り組んでいる「らくらく農法」や「下市町『元気印集落』事業」「援農プロジェクト『シモイチナジカン』」を PR し、下市町の現状について解説があった。後半の講演では、前半の講演で紹介した事業を常に考えて実施していくことが地方公務員に求められる仕事であり、知識・創造・人脈・経験・思いという 5 つのキーワードを使って、これからの公務員に求められることについて解説があった。特に、後半の講演の解説では「これからの公務員は、法律や ICT、国県や地域の事情・情勢、データ（内閣府の RESAS を使った情報分析）を常に情報収集して学び、先進事例を取り入れ、何でもやって町を活性化することが重要になる」とあり、これが学生達に自分自身の今後の学びについて刺激を与えた。



写真 7 講演者：野木起美様



写真 8 講演中のワンシーン

<参加学生達の感想>

①地域コミュニティに重点を置いた政策、特にシモイチナジカンに関心が持てた。下市町に住むのではなく、日帰り可能な距離に住む下市町出身者が生まれ育った町の柿の木を大切にするというのは興味深かった。また、定年後に下市町で農家をしたい人が定年前に少しでも農業に関わっていればノウハウやモチベーションが違ってくると思うので、良い取り組みだと思う。

②「元気印集落」事業がとても魅力的に感じ、関心を持った。なぜなら、町職員だけが主体的に動いて、地域活性化を目指しているのではなく、住民も一緒になって主体的に活動しているのがとても素晴らしいと感じたからだ。地域活性化と言ってもいろいろな方法があり、各地域の良さを生かすことが大事だということを学ぶことができた。

平成 31 年 1 月 23 日、一般財団法人南都経済研究所主席研究員・中小企業診断士の丸尾尚史氏がゲスト講師を務め、「地方創生の時代に奈良はどう地域活性化をすべきか？～なら

燈花会を題材に～」と題する講演を行った。

講演内容は、奈良県の経済と観光の現状を解説した後に「なら燈花会」の概要と経済波及効果をケーススタディとして解説し、観光が持つ経済的な効果について解説するものであった。前半の講演では、奈良県の経済は1%経済とよばれ、都道府県別県外就業率が28.8%（全国2位）で、奈良府民という大阪府や京都府に働きに出る現状について解説があった。後半の講演では、奈良県は観光客が増えているものの宿泊数が伸びず、その中で「なら燈花会」の延べ参加者数は2018年（第20回）に約95万人となり、その経済波及効果での総合効果は約30億2230万円となり、観光が持つ経済的な効果は「観光消費額（観光客数×一人あたり消費額）を増やす」「地域外への流出を抑制する」の2つであると解説があった。



写真9 講演者：丸尾尚史様



写真10 講演中のワンシーン

<参加学生達の感想>

- ①奈良を観光で地域活性化できるのは「なら燈花会」の力が大きいと思った。奈良の夏の風物詩として参加しやすいイベントで、奈良に大きな経済効果をもたらしていることが分かった。観光を学ぶ者として知っておきたいことを知れてよかった。
- ②奈良に観光に来てくれる人が多くなったが、日帰りとなっていて、宿泊しないことに驚いた。奈良での宿泊を増やすことは重要だと思うし、宿泊して滞在時間を増やしてお金を使ってもらえる状態にしないといけないと思った。

これらの授業内容により、学生達は自分自身のキャリアについて、講義による座学と、PBLによる演習で主体的・能動的に学んだ。学生達は座学を通して、コミュニケーション能力やチームワーク、課題発見・解決能力、現状を理解する力等の諸能力を身に付けることができた。さらに、学生達は演習を通して、座学で得たこれらの諸能力を実践することで知識を定着化させ、『自分自身のキャリアを磨くためにはどうすればよいのか』という問いに答えを出せるようになった。

よって、学生達は自分自身の成長を感じ、これらの諸能力を涵養させつつ、卒業後も自らのキャリアを考えることができる基礎・基盤の知識を獲得したといえる。

(2) ピア・キャリア・サポート

ピア・サポートとは仲間同士（peer）の助け合い（support）を意味しており、ピア・キャリア・サポートは、進路について学生が一人で悩まず、自身の将来にさまざまな可能性を見いだせるように学生同士で刺激を与え合う団体を目指してきた。また、ピア・キャリア・サ

ポートが提示する「さまざまな可能性」の1つとして、奈良での就職を積極的に掲げ、その特徴や魅力を学生自身で探る活動を行ってきた。具体的には、学生自らが奈良を中心とする地域で活躍する社会人から自身の将来のロールモデルを探り、その社会人像を他学生と共有するものである。

この活動は「働くナラ・プロジェクト」として現実化してきた。「働くナラ・プロジェクト」とは、奈良で実際に働いている社会人に学生自らがインタビュー調査をし、奈良で働くことになったきっかけ、どうして奈良で働いているのかについて聞き取る取り組みである。学内の他学生にも広く情報を共有するために、聞き取った内容をもとに壁新聞形式で成果物を掲示している。このプロジェクトでは、「働くこと」をより広い角度から捉えており、仕事の話のみならず、通勤や昼休み、休日等のプライベートなど、ワークとライフの両面でのアプローチを採用している。

働くナラ・プロジェクト
奈良で働く社会人にインタビュー
で国際協力推進員
として働く宮本純子さん



仕事内容
京都府府内にデスク(1人で担当)が存在し、奈良県内でのJICAの窓口担当として、JICAの宣伝をしたり、相談に乗っている。奈良県の場合、相談に来る人が少なく、学校などに赴き、JICAの存在を訴える機会が多い。
また、SDGsの入門講座などを開いたり、コーディネーターとして機運の仕事も行っている。

やりがい
JICAを通して様々な職種、年代の方々と出会い、いろいろな話を聞くことができて面白い。また、奈良が好きだから奈良の方に自分がJICAの情報を提供できることがうれしい。
様々な、学校にもJICAの広報をしに行っているが、自分が学生の頃はJICAの事を知らなかったし、海外に興味があっても知る機会もなかったため、若い人達に情報を提供できることをうれしく思う。今すぐチャレンジしなくても学生の選択肢を一つ増やすことができるのがやりがいになっている。

取材日 2018年7月9日

JICAって?
独立行政法人国際協力機構のこと。
日本の政府開発援助(ODA)の二国間援助を行う実施機関。開発途上国が抱える課題に対し、日本が持っている解決策(資金や資材、技術、経験、人材等)を活用してその国より良い国づくりに協力している。
技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3種類があり、専門家を派遣する技術協力の中に青年海外協力隊も含まれている。

これまでとこれから
高校生の時にタイ人の留学生が学校に来たことがきっかけでタイに興味を持ち、大学生の時にタイに一年間留学。このときに、青年海外協力隊でタイに来ていた人に出会い、JICAに興味を持つ。
その後、大学を卒業してからは10年ほど一助企業で働き、2011年の震災から海外で仕事をしたいという気持ちが大きくなり、2015年に青年海外協力隊に加入した。
現在担当している推進委員の仕事は3年任期なので任期終了後はフリーランスで海外と日本をつなぐ仕事をしたいと考えている。

学生へのメッセージ
勉強やアルバイトも大事だけれども、学生は時間がたくさんあるのでたくさん遊んで、そこで体験したことから自分の興味があることを見つけていけば良い。
人と比べるのではなく、人それぞれ自分の好きな事をやって自分が何をしたいかを考えることが大切。
自分がやっておけば良かったことと後悔しているものが読書。学生のうちは時間があるのでもっとたくさん本を読んでおけばよかったと思う。
読書から得られる情報は無限大で自分の興味のあるものなら何でも読んでおく方が良い。
一番大事なのは、自分のための時間をとること。

奈良の良いところ
幼稚園から大学まで奈良に住んでいて、子どもの頃は奈良の良さはわからなかった。しかし、他の県に住んでみて改めて奈良の良さ(自然が身近であり、ゆったりとした雰囲気をもつところ)を感じた。休日には金斑蛇代の友人に奈良を案内したり、聖徳宗の教室に通っている。

実際に青年海外協力隊に参加された方のお話は、大変興味深かったです。
学生のうちに本をたくさん読むなど自分のための時間を作っていきたいです。

取材者: 奈良県立大学2年生
(ピア・キャリア・サポート)

図1 働くナラ・プロジェクトで伝える情報の一例(例: JICA)

参加学生はインタビューの際に、インタビュー対象者であるその人自身の人柄に関する事、その人の仕事内容、その人が思う奈良についての意見等を聞くことにしており、さらにそれら「人」「仕事」「奈良」の3点を関係づけて、「その人の奈良で暮らすことへの思い」「その人の仕事観」「奈良での仕事の魅力」へと話を深めていく。また、いずれにおいても、メリット・デメリットの両側面を聞くことを前提としている。仕事以外の話題も含めることによって、学生自身が奈良で働き奈良で暮らすことをより具体的に想起できるよう促している。

成果物作成の際も、インタビュー対象となった人の①人柄、②仕事観、③奈良への思いの3点を繋げて作成するよう意識している。

平成30年度は7名の学生を中心として活動を実施した。平成29年度に実施した奈良県庁地域振興局ならの観光力向上課・観光プロモーション課と芸術家(本学専任講師/当時)の西

尾美也氏へのインタビューのまとめを行うとともに、平成 30 年度は新たに JICA（Japan International Cooperation Agency：独立行政法人国際協力機構）の関西エリアでの事業窓口である JICA 関西の奈良デスク及び株式会社夢峰（ムーブ）代表の内藤大悟氏に事業内容のインタビューを行った。

学生達は、下記の表 3 の通りに全体的な定例会議を実施して進捗を報告し、活動内容に関する協議を実施してきた。また、表 3 の活動日以外にも随時、学生同士で話し合いの場を設け、自主的に活動を行っており、インタビューの成果をまとめていた。

表 3 ピア・キャリア・サポートの活動記録

活動日	会議名	活動内容
4 月 18 日	第 1 回定例会議	団体の自律的活動の促進について協議した
5 月 9 日	第 2 回定例会議	次の取材先と団体の独立化にともなう課題にむきあい、議論しあった
6 月 6 日	第 3 回定例会議	これまで複数人（2～3 人）で取材に行くことが多かったが、学生メンバーも慣れてきたため、個別インタビュー調査を増やし、個々人の活動の幅を広げることになった。関心のある業界などを学生メンバー同士で共有。
7 月 18 日	第 4 回定例会議	8 月 4 日のオープンキャンパスに向けて、成果物完成を目指して作業した
8 月 4 日	第 5 回定例会議	オープンキャンパスでの、学生による相談ブースの教室にて、成果物を掲示 ※昨年度の成果物に加え、西尾先生のポスター 2 枚が追加される
9 月 7 日	第 6 回定例会議	団体の運営方法について協議
12 月 19 日	第 7 回定例会議	1 年の振り返りと現在の状況確認
1 月 16 日	第 8 回定例会議	成果物の報告会と来年度の活動に向けて、各自の学生生活の目標を共有

平成 31 年度に向けたピア・キャリア・サポートの活動としては、学内にこれまでの成果物を掲示することや新入生の加入促進に向けて、イベント等を実施することとなった。

(3) 連携校への出講

連携校名と出講の授業名は、奈良女子大学は「なら学+（プラス）」、奈良工業高等専門学校は「地域と世界の文化論」である。奈良女子大学には平成 30 年 10 月 9 日に 1 コマ、奈良工業高等専門学校には平成 30 年 5 月 30 日と翌月 6 日に 2 コマを本学教員が担当した。

奈良女子大学の 1 コマと奈良工業高等専門学校の 1 コマは「人々との共創が織り成すコンテンツツーリズム」と題して増本貴士特任准教授が担当した。その内容は、観光学のアプローチから、コンテンツツーリズム（アニメや映画等の映像・コンテンツを視聴した人が観光

行動を起こし、その舞台地である地域を訪問・探訪して消費行動をして地域振興を目指すこと)について、事例研究を踏まえて講義をするものであった。事例研究では、担当教員が主催者の1人となって開催したコンテンツツーリズムのイベントを紹介した。結論として、担当教員は“舞台地に住む地域の人々”、“全国から参加するファン”、“主催者(運営側)”の3者がその場所や作品を大切にしつつ、お互いの活動を尊重・慮りながら、イベントを成功させるべく共に創り上げ、持続可能なこととして取り組んで行くことを述べた。さらに、担当教員は、地域や主催者の作ったものがファンに消費され、そのうれしさを地域や主催者だけでなくwebで世界的に伝えることで、『次も、ぜひ一緒に』と思わせて持続可能な状態にすることが最重要であると述べた。

奈良工業高等専門学校のもう1コマは「国際観光の展開と地域－奈良とインド・バングラデシュにおける農村観光－」と題して中谷哲弥教授が担当した。その内容は、観光の視点から地域(奈良)と世界の文化についてアプローチを行い、観光の中にいかに文化(生活文化)が組み込まれ、観光資源化されているのかを講義するものであった。特に、奈良とインド・バングラデシュにおける農業体験や農家民宿等の農村観光(グリーン・ツーリズム)を中心に担当教員は講義を行った。さらに、担当教員は本学の学生達が体験したスタディツアーやエコツーリズム等の事例について動画を使って講義をした。また、担当教員は、世界と日本の観光動向について、共に増加傾向にあることや、主な国際観光の訪問先を国際観光客到着数と国際観光収入の順位から観光統計等を用いて、近年の観光動向の変化を講義した。

4. 2 就職（企業との関わり）について

(1) 学生と観光関連企業の交流会

平成 30 年 6 月 29 日に「学生と観光関連企業の交流会」を開催した。本交流会は「学生の関心が高い観光業界を取り上げ、奈良県内の観光関連企業の人事担当者に学生が会える場を作り、学生のキャリア意識を高める」ことを目的として開催した。昨今の学生達は、企業探しを“就活サイトでの検索で出てきた検索結果”、業界研究を“google 検索でのまとめサイトを閲覧”、職種を“ブラックなイメージのある営業職は嫌”という ICT を使った簡単・お手軽な検索結果と自身が持つイメージで行っている。これに対し、本交流会は特定の業種・業界に焦点を絞り、学生（1～4 年次）にその企業や業種の現状と将来性、女性活躍や待遇だけでなく、その業界の最低限の知識を解説で得られる場とした。

また、本交流会は COC+ 3 校の連携イベントとして本交流会を企画・準備し、奈良女子大学生の参加申し込みを得ることができ、連携した取り組みとして位置づけることができた。

本交流会の参加企業は、奈良交通株式会社、ホテル日航奈良、株式会社アーク・スリー・インターナショナルの 3 社である。奈良交通株式会社は奈良市に本社を置き、奈良県を中心に乗合バス事業、観光事業や定期観光バス事業等を行っている。ホテル日航奈良は日本航空グループのホテルで奈良市にあり、宿泊やレストラン、宴会や会議等のサービスを提供している。株式会社アーク・スリー・インターナショナルは、留学や海外出張等の旅行代理店業務、保険代理店業務、海外航空会社の座席卸売り業務等の幅広い業務を展開している。

交流会の内容について、まず、スケジュールは下記の通りである。

14:40 開会・説明（開会のあいさつ、参加企業紹介、本日の流れ説明）

14:50 3 分間 PR（奈良交通、アーク・スリー・インターナショナル、ホテル日航奈良）

15:05 各企業ブースでの 10 分間説明（各ターム 10 分間で、3 タームを行う）

15:40 茶話会

16:10 閉会（閉会のあいさつ）

開会の挨拶と説明の後に、3 分間 PR として各企業の担当者に舞台へ集ってもらい、3 分間で自社の PR を頂いた。3 分間で PR する内容はその企業のコンセプトや同業他社よりも競争優位であると考えている点であり、学生達に最も伝えたい内容になる。その内容は『この企業ではどのような話が聴け、自分のしたい仕事があるのか』や『この企業の仕事や求める人材像は自分にマッチするのか』という学生達が最も気になる疑問に直ちに返答がもらえることになり、学生達が参加するモチベーションを高めることができる。一方で、3 分間 PR は自分自身のことを短時間で効率良く、かつ、インパクトを与える自己 PR のお手本として見ることもできる。

また、10 分間説明は各企業のブースで行い、就職活動支援サイトの各運営企業が行う企業ブースでの説明方式を採用し、映像や配布資料等を活用した説明と質疑応答を学生達にして頂いた。これは、学生達が本番の就職活動を疑似体験させることで、学内の交流会という安心感を持ちつつも、就職活動の意識を高めることを狙っている。

そして、茶話会では、双方向的な担当者とのざっくばらんなやり取りを通して、仕事の内容だけでなく、働き甲斐や奈良で働くメリットを学生達にお話し頂いた。

最後に、本交流会ではアンケートを実施した。アンケートは、学生達の満足度を調査し、

参加学生 24 人（男性 3 人、女性 21 人。1 年次 4 名、2 年次 6 人、3 年次 14 人）の①本交流会全体の満足度、②各学生の満足度を構成する上位 3 位（複数回答、選択肢から順位付）、③学生の本交流会参加理由（複数回答、順位付なし）を明らかにするものである。アンケート結果は下記の通りである。

①本交流会全体の満足度

- ・非常に満足：11 人（45.8%） ・やや満足：12 人（50.00%）
- ・普通：1 人（4.2%）
- ・やや不満：0 人（0%） ・非常に不満：0 人（0%）

②学生全体の満足度を構成する上位 3 位（複数回答可）

第 1 位：企業の人と話すことができたから（14 人）

第 2 位：観光関連企業だから（11 人） 観光関連企業の仕事等を知れたから（11 人）
就職活動の第一歩になったから（11 人）

③学生の本交流会参加理由（複数回答可）

第 1 位：観光関連の仕事に興味があるから（19 人）

第 2 位：就職活動の第一歩になるから（16 人）

第 3 位：開催時期がいいから（5 人）



写真 11・12 3 分間 PR の様子



写真 13 奈良交通株式会社 10 分間 PR の様子



写真 14 ホテル日航奈良 10 分間 PR の様子



写真 15 株式会社アーク・スリー・インターナショナル 10 分間 PR の様子



写真 16・17 茶話会のワンシーン

<参加学生達の感想>

- ①このような機会を設けていただきありがとうございます！(奈良県立大学3年次女子)
- ②キャリア意識が高まった(奈良県立大学3年次女子)
- ③観光関連の仕事に興味があるので、またこのような交流会を開催して欲しい(奈良県立大学1年次女子)

(2) 奈良県下の地方自治体の人事担当者インタビュー

平成30年9月3日より、担当教員は奈良県下の地方自治体21市町村の人事担当者に「求める人材像」や「NGな人材像」、「採用計画と選考スケジュール」、「インターンシップの受け入れの有無」、「本学卒業生への評価」をインタビュー方式で聞き取りを行った。

本インタビューの目的は「公務員志望の本学学生達の視線を奈良県下の市町村にも向けさせること」にある。すなわち、学生達が奈良県下の市町村も就職希望の選択肢のひとつと考えるように仕向けることであり、奈良県下の市町村で働くことに魅力を感じてもらうことである。

平成30年9月から11月にかけて、県北部では奈良市や生駒市等、県中部では橿原市や大和高田市等を訪問した。

インタビューは、担当教員が質問をして人事担当者がそれに回答する形式を採った。担当教員は、人事担当者が話した回答内容を速記し、大学内で書き起こしを行った。さらに、担当教員は書き起こした内容を本学のキャリアサポート室に提供し、市町村ごとに重要な点のみをまとめたチラシ風の読み物を公務員志望の学生達に配布した。また、本学地域交流棟1・2・3階の比較的人通りの多い壁に、その読み物を壁新聞形式で貼ったPR紙を掲示した。そして、その読み物を小さな1冊の小冊子に再編集し、PR紙の下に設けた配布用スペースから

自由に持ち帰ることができるようにした。

これらは、公務員に成りたい学生達にこれらの紙媒体で情報提供を行い、奈良県下の地方自治体を受験して、その地方公務員に成ることにより、県内就職率の向上を狙うべく取り組んだものである。



写真 18 壁新聞形式の PR 紙

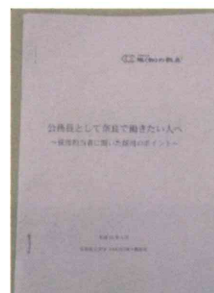


写真 19 小冊子そのもの

担当教員は、21 市町村の人事担当者が回答した内容をチェックし、「求める人材像の共通点」と「市町村の特徴的な採用状態」に分類して下記にまとめた。

そもそも、人事担当者が回答した内容は意識して担当教員に伝えたい内容であり、言葉になった内容はまぎれもなく注目していることといえ、キーワードと考えられる。担当教員はそのキーワードを重視し、回答した内容に無いものは意識していないと考え、本インタビューでは重視していない。よって、各インタビューの内容をまとめてカウントをする際は、第 1 にキーワードを抜き出し、第 2 にキーワードに近い意味で使っていると解釈できる言葉も抜き出し、第 3 に NG な人材像のキーワードを抽出し、その反対の意味にすれば求める人材像のキーワードに近い意味になると解釈できる言葉も抜き出した。

①求める人材像の共通点について

まず、全市町村が「奈良県の大学に通学した優秀な学生に受験して欲しい、ここの職員として勤務して欲しい」との要望があった。全市町村は「子育て支援」を掲げて、出産・育児への手当を充実させ、有給休暇の取得や勤務時間の短縮等の対応を行っている。さらに、全市町村が全職員のコミュニケーションを活発にさせて、相談し易く、発生した問題を同じ職場のチームと一緒に対処する等の働き易い職場環境を目指している。また、多くの市町村は既存の鉄道網や道路が整備されており、他の都市に移動し易い環境にある。すなわち、働き易く生活費の負担が大都市圏よりも比較的少ない奈良県下で働きながら、余暇の際には交通の利便性を生かして近隣の大都市圏へも出かけられるのである。

次に、最多の 17 市町村が「問題解決能力」や「困難なことに取り組んで最後までやり遂げる能力」、「自ら考えて行動する力」を回答している。これらは社会人基礎力や就業力で注目される課題発見・解決能力、完遂力、考動力であり、ここにリーダーシップやチームワークも求められていると考えられる。本学の地域連携・創生演習では、PBL での課題解決を行うことで、これらの諸能力を育成・涵養している。また、これらの諸能力は学生達の自己 PR にもよく使われるキーワードである。学生達が大学を卒業後に社会人として仕事をする場合、「過去のことから未来を考え、どんなことができるかを提案し、それを仕事にする」ことが

求められる。よって、これらのキーワードは重視すべきであるといえる。

また、15 市町村が「コミュニケーション力」や「地域の方だけでなく、職場の同僚ともコミュニケーションがとれる」、「協調性を持ってコミュニケーションを取れる」を回答している。それは、相談に来た地域の方への窓口対応や、職場での報連相に、コミュニケーション能力が求められる。このコミュニケーション能力は、問題解決能力と同じように、社会人基礎力や就業力で注目されている。キャリア系の授業では、グループ討議やディベート、プレゼンテーションを行う教育や指導を行っていることが多く、本学の地域連携・創生演習でも行っている。よって、これらのキーワードも重視すべきであるといえる。

そして、11 市町村が「普通自動車免許を保持すること」を回答している。これは、地域の現場に移動したり、災害対応時に消防や警察と連携して防災・減災活動を行う際に移動する等、公用車を運転する必要があるから求められている。特に、奈良県下の町や村にある川は、台風や大雨で泥水が川から溢れ出しそうになることが多く、そうならないようにするために土嚢を積む防災活動を行う。積み方にもノウハウがあるので、手慣れた消防が土嚢を積んでいくが、町や村の職員はその最中に交通整理や注意喚起を行い、災害対策本部に連絡を行う。よって、このキーワードも重視すべきであるといえる。

その他、複数の人口の少ない町の人事担当者は「新人職員が 1～3 年程、勤務した後、大きな府県や市の職員に採用されたので退職している」と回答している。担当教員は、町の人事担当者の理想として「ここで就職したならば、ここで自宅を持って、ここで出産・子育てをして、ここで定年まで勤めて、ここで老後・余生を過ごす」があるように感じた。

②市町村の特徴的な採用状態について

まず、地方公務員の統一試験日（教養試験）は今年度が 9 月 16 日（日）に設定され、この日を使う市町村が多かった。その理由として、「統一日に行うことで、受験生の地方公務員の第一就職希望先が本当にウチなのか？」という地方自治体の疑問に答えが出るからで、受験生の本気度をチェックしている。人口の少ない市町村は、「受験生が増えれば増える程、試験会場のレンタル料や試験監督者への手当等のお金がかかる。そのため、本気度と一緒に、本当に受験するのも調べている」と回答している。近年では「ウチとは全く縁も所縁もない他府県のとある町に自宅住所を書いている方からのエントリーが増えてきている。おそらく、公務員予備校の方針で、何が何でも地方公務員になりたい人にエントリーさせているのではないか」と思うケースもある。これとは逆に、統一日を使わずに自ら試験日を設定する比較的人口の多い市もある。その理由は「受験生に受験するチャンスを少しでも増やしてあげたい」や「通常の業務と採用の業務は同時進行で行っているので、採用スケジュールの都合がある」と回答があった。

次に、2 町が記入済の志願書等の書類を町役場まで持参するように受験生に伝えている。これは、受付の係員に、「挨拶」や「訪問の目的」、「受け渡しの際の言葉（例：「志願所を持参しました。大変お手数ですが、お手続きの程、よろしくお願いします）」等を適量な声で言っているかをチェックするためで、普段から挨拶やマナー等ができているのかを重視しているからである。また、実際に町役場まで来ることで、その場所や建物を確認し、本当に就職したいのかを振り返る機会にもなると考えられる。

また、1市が試験での「グループ討議」を「グループワーク」に変更し、今後もグループワークを課すことで採用試験を行うと回答している。グループディスカッションは、大学である程度の練習と準備ができ、学生が対処できるようになってきた。グループワークは、現時点で、対処できる段階にない。よって、グループワークで志願者の地頭の程度や機転が利くか等を判断することが望ましいとなって、グループワークを行っている。

このように、奈良県下の地方自治体の人事担当者インタビューは、学生達が地方公務員に成りたいという希望を少しでも実現するように教育や就職の支援を行うために実施した。さらに、その成果は、作成された冊子やPR紙を見ることで学生達に伝えている。

奈良県下で働く魅力については、奈良県下の市町村が積極的に「仕事環境」「子育て環境」「生活環境」を充実させようとしていることが判明した。以下、3つに分けて、包括的に記述する。

①「仕事環境」について

仕事は、学生達が大学で学んできたことを活かせるよう、学生達が採用試験での面接でPRしたことを配属先の決定時に考慮しており、若い時から「やりたい仕事、新しい仕事にチャレンジできる」ようにしている。特に、学生達が新人職員となったその日から自ら提案して仕事を作り、それを担当できるようになっている市町村もある。

さらに、職場が「何でも話せ、助け合って仕事をする」ことを重視し、アットホームで心が知れた職場環境を目指している。特に、職場では打ち合わせや相談が頻繁に行われ、職員同士が一緒に働くことで仕事のし易さ・達成感を得られるようになっている。

また、仕事は働き方改革の流れを受けて常に見直され、効率的・合理的に仕事ができるようにしている。

②子育て支援について

子育て支援は、妊娠・出産・育児・義務教育の期間を鑑み、包括的な子育てができるように長期間の支援を行っている。

妊娠・出産では、マタニティー向けのイベントやサポートを充実させ、医療費の一部負担を行っている。

育児・義務教育では、こども園への支援を行い、小学校で少人数指導によるきめ細やかな教育を行い、基本・基礎から応用力を養成し、主体的・対話的な授業を行い、子供の学力を向上させるように取り組んでいる。また、義務教育の期間は、経済的に困窮のご家庭に就学費用の援助を行っている。さらに、市立の小中学校にはエアコンが100%普及・使用しており、幼少期から義務教育までの子育て支援を推進している。

③生活環境について

生活環境は、“程良い都市化”や“自然（山や川）との調和”をコンセプトに「自然と都市計画」に基づいてデザインされ、明確な四季があつて風光明媚な環境となっており、自然が心を癒し、ストレスを減らす環境にある。

さらに、市町村は老人や若者が自宅に引き籠ることを防ぐ支援や、バリアフリーによる身

体障害者への支援等を行っている。高齢者が住み易いまちづくりを展開しており、空家・町家の再生プロジェクトにも取り組み、住民と職員が一緒に取り組んでいる。

また、住民との繋がりが地域の活力を生むとの考えから、町が町民と一緒に行う地元のイベントを定期的に行っている。

これらの取り組みは、奈良県下の地方自治体の職員採用試験を受験する学生を増やし、合格して奈良県下の地方自治体の職員として就職してもらえれば、県内就職率の向上に繋がると考えられる。

4. 3 成果の社会的還元（地域貢献）について

前述した地域連携・創生演習のPBLの課題解決策は、PBL受け入れ企業3社にどう受け入れられ、評価を得たのか。その評価は成果の社会的還元（地域貢献）になっているのか。

PBL受け入れ企業3社から、学生チームの最終プレゼンテーション終了後に評価するコメントをもらい、ここで記載する。

①アトリエアクア合同会社

全学生チームは1年次とは思えない程、しっかりとした内容の課題解決策を提案して頂いた。また、プレゼンテーションでの話し方は丁寧で分かり易く、現代社会に即通用するレベルであった。

課題1「コンテンツを活用した新規商品の企画」は、同業他社が作った商品をアレンジして提案した課題解決策もあれば、これまで全く思いつかなかった商品を提案した課題解決策もあった。新規商品の企画は購入者が『他にはない商品だ』や『こういう商品が欲しかった』と思ってもらうことが最重要である。それを念頭に置いて作成された課題解決策が多くあり、解決策のレベルも高かった。また、制作費の概算もできていた。

課題2「地域資産である名建築やランドマークを活用した3D切り絵の企画」も、各チームはメンバーの地元にある名建築やランドマークを取り上げ、その建物の歴史や見どころを解説していた。また、制作費の概算もできていた。

提案された課題解決策の内容は、新規商品の開発で提案頂いた“折り畳み傘”（外側が黒色、内側に一か所のみキャラクターがプリントされたもの）と“マグカップ”は弊社の新規商品として作成しようと準備中である。今後も、ぜひとも参考にしたい。

②奈良交通株式会社

全体的に熱心で、斬新で、柔軟な発想に基づいた提案を頂いた。今後、当社としては、これをどう実現化していくのが課題となる。

土産物店については、ご提案頂いた金魚鉢を3D映像にし、写真撮影のためのコーナーやスポットを設けてインスタ映えする商品と一緒に撮影をできるようにし、鹿の角の照明は和紙とコラボさせて温かみを出すこと等の応用を考えてみたい。また、出店スペースに奈良県内のお土産物を集めて販売するのも観光案内に繋がり、スタッフのユニフォームを多面的に考察したい。どれもご提案頂いた内容なので、考察を行い、実現できるものは実現したい。

バス利用促進については、アンケートで要点を絞って詳しく調べられており、SNSを使って若い方に向けた情報発信をするヒントを頂けた。また、学生さんが奈良県南部にバスで観光してみたいというアンケート結果を活かしたツアー企画はできそう。ご提案頂いた同業他社とのコラボ、日にち季節限定商品の開発にヒントを頂けたので、ご提案内容を中心に考えてみたい。アンケートに基づく考察と、オリジナリティのある観光企画商品の提案など、トータルでよく出来た発表である。

両チームに課した課題は、1年次の学生チームにとって難易度が高い課題だと思うが、企業側にとっては、本当に重大な課題であり、この課題解決策のプレゼンテーションを機に学生さんの生の意見を聞きたいと願っている。当社も、学生チームのプレゼンター

ションに興味が沸くので、今後とも、学生チームの受け入れを行いたい。

③一般社団法人吉野ビジターズビューロー

全体的な評価として、課題解決策は RESAS で正しく分析できており、提案内容も興味深くて上手にまとめてあった。RESAS が使えることは地方公務員に求められるスキルになり、興味深い提案ができることはすべての社会人に求められる仕事内容なので、1 年次から出来ると就職に有利だと思う。

課題 1 の「内閣府の地域経済分析システム (RESAS) を使用した地域経済分析」について、全学生チームは RESAS に入っているデータを正しく選択し、分析もできており、グラフも出力できていた。全学生チームはきちんと正解を導き出せていた。

課題 2 の「その分析から提案する奈良県内での観光活性化の提案」について、学生チームは、①新聞やビジネス情報誌の記事から情報を得てインバウンドを増やす企画提案、②『なら燈花会』と違うイベントの企画提案、③奈良県南部を自動車で巡るプラン「1 日では回り切れない奈良」の企画提案、という興味深い観光活性化の提案があった。

残念なことに、与件に真正面から答えられていない提案内容が一部分だけあった。提案内容をより良くするにはデータを出すことや文献の引用をすることである。そうすれば、与件に真正面から答え、説得力も上がる。学生チームの諸君は、今後、この点に注意してレポートや卒業論文等を執筆して欲しい。



写真 20・21 アトリエアクア合同会社への最終プレゼンテーションシーン



写真 22・23 奈良交通株式会社への最終プレゼンテーションシーン

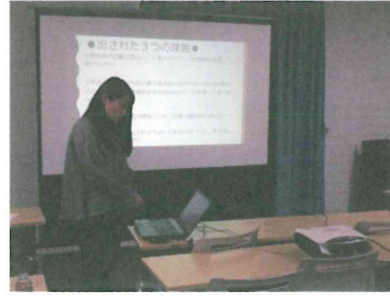
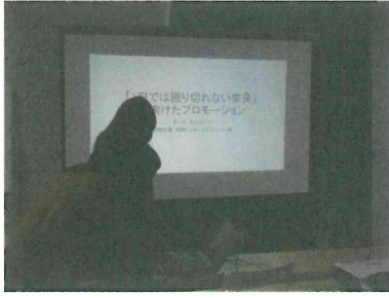


写真 24・25 一般社団法人吉野ビジターズビューローへの最終プレゼンテーションシーン

これらの評価から、課題解決策は受け入れ企業に何かしらのプラスやメリットになることを証明できた。今後も、担当教員は地域連携・創生演習で PBL に取り組み、受け入れ企業にプラス・メリットになる課題解決策の指導を学生に行う。

4. 4 今後の取り組みについて

本学は、本事業を「県内就職先の開拓」「ピア・キャリア・サポート」「観光・地域創造関連の科目提供」の3本柱で取り組んでおり、来年度は完成年度となる。

今後の取り組みに関して、これまでの実績概要とともに記せば、下記のようになる。

1) 県内就職先の開拓

平成29年度以前は、担当教員が企業へのアンケート、企業の人事担当者にインタビューを行い、「求める人材像」等を明らかにした。

平成30年度は、担当教員が地方自治体の人事担当者にインタビューを行い、「求める人材像」等を明らかにした。その内容は「地域連携・創生演習」（教養講義VI）においても学生達に伝えられ、また壁新聞形式のPR紙や小冊子になって広報された。

平成31年度は、本学の公務員志望の学生達に、奈良県下の地方自治体の職員採用試験の案内を積極的に行い受験生の数の増加を図る。担当教員が平成30年度に得た知見も活用して支援を行う。

2) ピア・キャリア・サポート

平成29年度以前は、ピア・キャリア・サポートの体制整備や人材育成を行った。また、学生達は自主的な活動に取り組み始め、その取り組み内容を学内発表会で発表した。

平成30年度は、学生達はグループのみならず個人単位での自主的な活動も徐々に増やした。

平成31年度は、引き続き学生達の自主的な活動を積極的に支援できるように努める。

3) 観光・地域創造関連の科目提供

平成29年度以前は、「地域連携・創生演習」（教養講義VI）の開講準備を行った。また、本学より3名の教員が奈良女子大学の授業「なら学+（プラス）」に2コマ出講した。

平成30年度は、「地域連携・創生演習」（教養講義VI）を開講し、「県内就職先の開拓」で得たアンケート・インタビューの結果や知見を活用した授業を行った。また、奈良女子大学の授業「なら学+（プラス）」と奈良工業高等専門学校授業「地域と世界の文化論」に出講した。

平成31年度は、「地域連携・創生演習」（教養講義VI）を担当し、奈良女子大学の授業「なら学+（プラス）」と奈良工業高等専門学校の授業「地域と世界の文化論」に出講する。

このように、今後も「県内就職先の開拓」「ピア・キャリア・サポート」「観光・地域創造関連の科目提供」に取り組んでいく。

平成27年度大学教育再生戦略推進費
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）採択
共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト
平成30年度事業実績実施報告書

編集・発行 やまと共創郷育センター
問合先 奈良女子大学やまと共創郷育センター支援室
〒630-8506 奈良市北魚屋東町
(奈良女子大学コラボレーションセンター 1F)
TEL 0742-20-3989
Fax 0742-20-3993
<http://www.nara-wu.ac.jp/yamato/index.html>

発行月 平成31年3月